

## 「施策」総括票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
施策	②自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備	246頁
対応する 主な課題	○林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、61%と県全域の46%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。	
関係部等	農林水産部	

### I 主な取組の推進状況(Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
<b>○森林・林業生産基盤の整備</b>				
1	造林事業	309,964	やや遅れ	○人口造林、樹下植栽、下刈り及び除伐等、無立木地への造林や複層林整備を実施。整備面積計画値40haに対し、34haに留まったため、やや遅れとなった。(1)  ○松くい虫の薬剤防除、伐倒駆除等の防除対策を123.1haに実施した。(3)
2	環境に配慮した林業用作業道調査	3,457	順調	
3	森林病虫害防除事業	49,888	順調	

### II 成果指標の達成状況(Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	造林面積	4,906ha (22年度)	4,980ha (24年度)	5,146ha	74ha	-
	状況説明	平成24年度の造林面積は基準値と比較して74haの改善となった。平成25年度は、平成24年度より市町村の新植及び樹下植栽の要望が増加する見込みであり、目標値の達成に向け事業の推進を図る。				

様式2(施策)

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	403ha (8年～12年)	250ha (13年～17年)	227ha (18年～22年)		
造林面積(過去5年毎の推移)				↘	-
松くい虫被害量	1,433m <sup>3</sup> (22年)	830m <sup>3</sup> (23年)	403m <sup>3</sup> (24年)	↗	-

Ⅲ 内部要因の分析(Check)

- ・沖縄県においてリュウキュウマツやイヌマキなど27樹種を造林樹種として指定しているが、事業主体から指定樹種に含まれない早生樹種等(利用できるまでの期間が短い:ウラジロエノキ、ハマセンダンなど)の造林樹種指定の要望がある。
- ・リュウキュウマツを枯死させるマツ材線虫病やデイゴに被害を与えるデイゴヒメコバチ等に関し、より有効な防除技術開発のため、病害虫の生活史や生理生態に応じた年間を通した研究が必要である。

Ⅳ 外部環境の分析(Check)

- ・造林事業について、自然環境保護団体から森林伐採の中止を求める要請に伴い、伐採区域の変更、伐採面積の制限により、関係機関との調整に時間を要し、造林整備面積にやや遅れが生じた。
- ・デイゴヒメコバチや台湾ハムシ等、本県の地理的特性として、台湾等の海外の国や地域と近いことから、外来病害虫が発生しやすい環境にある。

Ⅴ 施策の推進戦略案(Action)

- ・指定樹種に関する要望について、造林樹種指定に向け、育苗指針等の検討を行う。指定樹種は県の造林指針の中で定められているため、指定造林樹種も含めた造林指針全体の見直しを実施する。
- ・病害虫の生活史等、生理生態に応じた年間を通した研究については、国、県、学識経験者等により構成する保全対策検討委員会において、森林性病害虫の発生状況の把握、生活史、生理生態に応じた年間を通した保全対策の調査、研究、実証を推進する。
- ・造林事業について、「やんばる型森林業の推進」により、森林地域ゾーニング区分を公表し、関係機関、団体等と綿密に調整するとともに、環境に配慮した森林施業を計画的に推進する。
- ・外来病害虫が発生しやすい環境に適した新たな防除対策として、在来昆虫を活用した天敵昆虫防除技術開発に取り組む。